

アジア太平洋地域安全保障Outlook 2015

『緊張 (Tension)』、『協調 (Collaboration)』、『集中 (Convergence)』



目次

「アジア太平洋安全保障Outlook 2015」について

本レポートは、アジア太平洋地域25の国・地域の安全保障環境、防衛・安全保障政策、防衛・安全保障協力等の動向を分析することを目的としている。本レポート内の見解・分析は、公開情報、民間調査会社のデータ、政府及び防衛産業関係者へのインタビュー、デロイトがアジア太平洋地域に有する防衛専門家ネットワークからの情報等を基にした独自のものである。なお、本レポートの内容及び掲載されているデータ等は、如何なる政府関係機関からも承認を受けているものではない。またこのアウトックは2014年12月時点で執筆しており、その時点の情報を基にまとめたものである。

25の国・地域は以下の通り。

アメリカ合衆国、インド、インドネシア、オーストラリア、カナダ、韓国、カンボジア、北朝鮮、シンガポール、スリランカ、タイ、中国、日本、ニュージーランド、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ロシア、台湾

| | |
|----|-------------------------------------|
| 4 | 要旨 |
| 6 | 経済的背景：経済成長と防衛・安全保障 |
| 7 | 脆弱性を抱える高度化した現代のインフラ |
| 8 | 世界規模でのテロリズムの拡大 |
| 9 | サイバーセキュリティ脅威の表面化 |
| 9 | 武器輸入の拡大 |
| 10 | 防衛予算の拡大≠軍国主義化 |
| 12 | アジア太平洋地域の防衛予算：高度な防衛技術への投資 |
| 14 | 浪費型高所得国：最先端技術の取得により、戦略的優位性を確保 |
| 15 | 倹約型高所得国：軍隊の高コスト構造と横ばい状態の予算 |
| 17 | 浪費型低所得国：防衛予算の拡大により、装備品調達・研究開発が重視される |
| 19 | 倹約型低所得国：技術革新・研究の強化と新たなパートナーシップの模索 |
| 20 | アジア太平洋地域の展望：緊張、協調、集中 |
| 20 | 緊張：不確実性及び地域紛争の火種 |
| 20 | 協調：個別問題対処型及び開発志向の二国間協力 |
| 21 | 集中：最先端技術に向かって突き進む |
| 22 | 巻末 |
| 26 | コンタクト |

要旨

アジア太平洋地域安全保障Outlook 2015のキーワードは、『緊張(Tension)』、『協調(Collaboration)』、『集中(Convergence)』

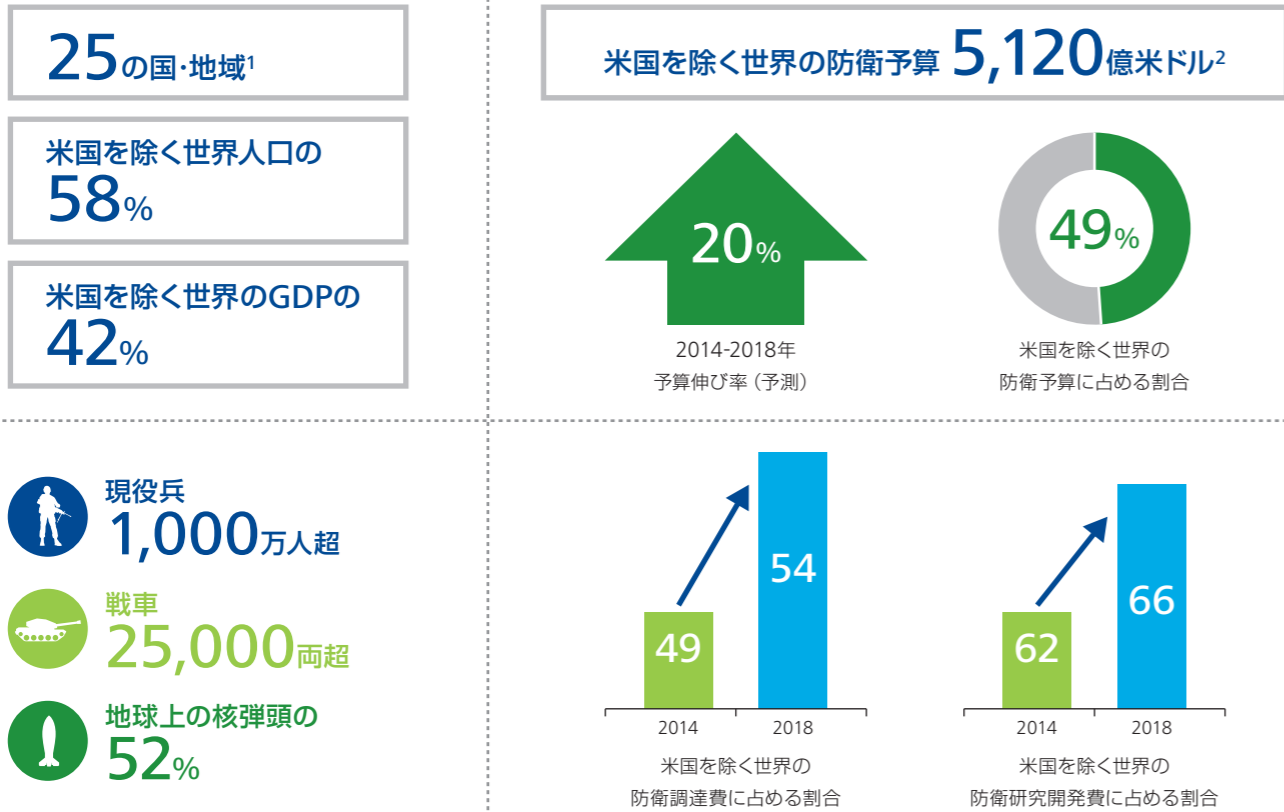
アジア太平洋地域の主要25の国・地域は、急速且つ不均衡な経済成長を遂げており、この結果、各国は新たな国家防衛・安全保障への選択肢を求められている。同地域には、1,000万人以上の現役軍人、25,000両以上の戦車、地球上に存在する核弾頭の半数以上が集中しており、米国を除いた世界各国の防衛予算総額の約半分が同地域で消費されていることに加え、向こう5年間(2014~2018年)でアジア太平洋地域の防衛支出総額は更なる増加が見込まれている。

2018年までに世界の防衛支出額が5.5%増加する中、(米国を除く)アジア太平洋地域の防衛予算は19%以上増加し、およそ6,120億米ドルに達すると予想されている。また、域内の防衛支出総額に占める日本の割合が減少する一方、中国の防衛支出の割合は現在の34%から38%にまで上昇することが予想されている。更に、防衛装備品の調達予算は2018年までに28%増加すると見込まれており、急速な経済発展を

遂げるアジア太平洋諸国は、(米国を除く)世界における防衛装備品調達の半分以上、防衛装備品の研究開発(R&D)の3分の2を占め、世界的な主要防衛市場として防衛装備品に関する技術革新の一大拠点となるだろう。

アジア太平洋地域の各国は、その経済成長に併せ自国の防衛・安全保障政策、防衛活動及び防衛資源の全面的な見直しを進めている。各国で米国の「アジア太平洋リバランス」政策が見定められ、経済面ではパートナー、安全保障面では挑戦的な中国の役割が議論され、現在行われる日本の防衛・安全保障政策の見直しにも注目が集まっているが、これらの政策変更・調整の原動力となっているのは、域内の経済関係である。アジア太平洋地域における防衛・安全保障活動の拡大は、域内・世界経済及び安全保障環境に如何なる影響を及ぼし得るのだろうか。中期的な展望として、アジア太平洋地域の防衛・安全保障環境の特徴(キーワード)には、『緊張(Tension)』、『協調(Collaboration)』、『集中(Convergence)』が挙げられる。

図1: アジア太平洋地域の安全保障環境(基礎データ)



1. ASEAN諸国、ASEAN+3諸国、東アジア首脳国会議(EAS)参加国、ASEAN地域フォーラム参加国、北朝鮮を含む。米国は比較対象から除かれる場合がある。北朝鮮、ラオス、ミャンマー、台湾、モンゴルについては、一部のデータのみ入手可能。
2. IHS/Janes Defense Budgets 2014(米国を除いた数字)

緊張(Tension): 地域再編と地域紛争の火種

中国、インド及びロシアの影響力拡大、日米両国による防衛戦略及び優先事項等の再編(北朝鮮の核兵器・ミサイル技術を含む)、急速な軍事技術の発達等は、域内の防衛政策立案者にとり、長期的な不確実性をもたらしている。また、経済発展は同地域において新たな脆弱性を生み出しており、配電網、シーレーン(海上交通路)、ブロードバンド通信網、モバイル通信網、金融ネットワーク網に代表される、脆弱かつ高度化した現代のインフラには、新たな防衛手段が必要とされている。域内各国の防衛当局は、この新たな脆弱性に対し、各国個別のアプローチで対処してきたものの、結果的に域内の緊張を高めることとなり、実際に南シナ海、情報通信網、国境付近における地域対立の火種として顕在化している。とりわけ、域内安全保障を司る強力な国際機関が存在しない同地域においては、防衛調達や研究開発の拡大によっては、今後の域内の安全保障上の不確実性と緊張が更に高まると予想される。

協調(Collaboration): 拡大する防衛市場における優位性の追求

域内の緊張が高まる中でも、アジア太平洋地域の各国は、安全保障環境の整備を目的に二国間及び課題別の安全保障合意と、各国の防衛産業基盤の構築を目的とした技術協力という、二種類の協調を追求している。アジア太平洋各国の協調関係は、北大西洋条約機構(NATO)における西欧諸国の多国間同盟関係を基礎としたアプローチではなく、個別特定の機会に適用されるものを中心としており、主に二国間の枠組みの中で、経済又は防衛当局間で実施されることが多い。第一の例としては、中国-ロシア間の協力関係が、第二の例として、日本-オーストラリアの協力関係が挙げられる。

アジア太平洋諸国は、経済成長及び財政政策の手段として、防衛調達及び研究開発予算を活用している。域内各国の防衛当局が強健な国内防衛産業の育成に取り組む傍ら、同地域では民間の研究・開発、製造・運用支援等に関する複合的なネットワークが構築されつつある。

集中(Convergence): 世界最先端の装備品技術を狙う競争

アジア太平洋諸国は、防衛関連の設備投資に加え、革新的な防衛装備技術の研究・開発を非常に重視している。アジア太平洋地域における防衛装備研究・開発予算は、他の予算項目に比して最も伸び率が高く、2014-2018年で実に29%の増加が見込まれている。実際に、中国が2020年までに世界最先端の防衛技術獲得を目指すという政策を発表したことに刺激され、アジア太平洋地域全体で、潜水艦、海軍航空機、精密攻撃、ステルス、ネットワークコミュニケーション、サイバー等の高度な防衛技術・能力の獲得に向けた動きが進んでいる。この世界最先端技術の獲得に向けた競争は、域内各国の防衛政策を形作る重要な一要素であるとともに、国内外の経済成長を牽引する主要因としても認識されている。アジア太平洋全域において、潤沢な研究開発予算に支えられた国際共同研究・開発、防衛装備・技術の移転、貿易の拡大、国内産業基盤の育成に向けた投資等の動きが活性化しており、これによって、向こう数十年間の世界経済・安全保障環境が根本的に変化することになるだろう。

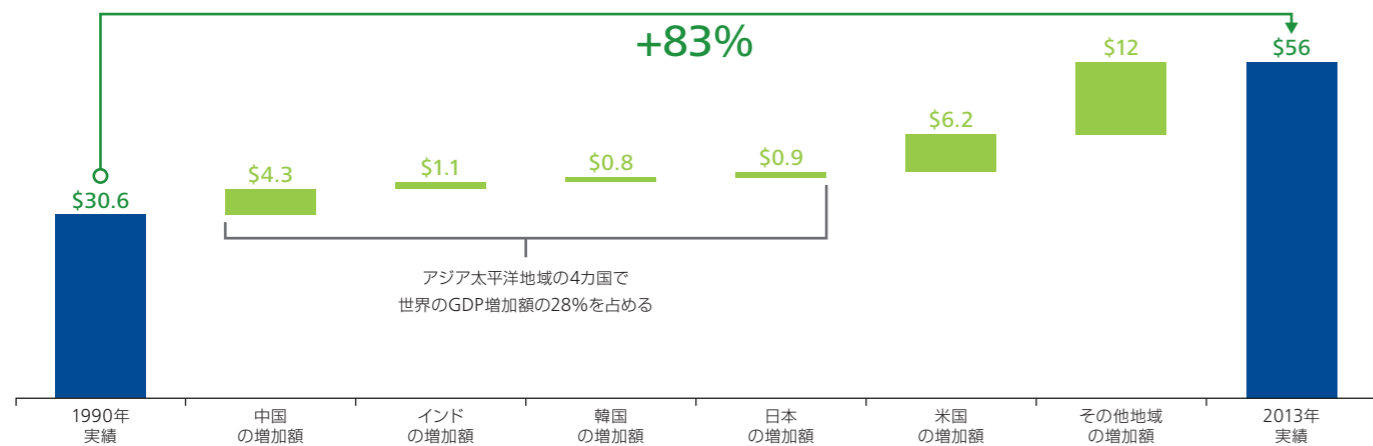
経済的背景： 経済成長と防衛・安全保障

アジア太平洋地域の主要25の国・地域は、急速且つ不均衡な経済成長を遂げており、この結果、各国は新たな国家防衛・安全保障への選択肢を求め様になってきている。同地域には、1,000万人以上の現役軍人、25,000両以上の戦車、地球上に存在する核弾頭の半数以上が集中しており、米国を除いた世界各国の防衛予算総額の約半分が同地域で消費されていることに加え、向こう5年間でアジア太平洋地域の防衛支出総額は更なる増加が見込まれている。

アジア太平洋地域の防衛・安全保障環境は大きく変化しており、今日では中国、インド及び韓国の急速な経済成長と、日本の相対的な経済影響力の低下により形作られている。1990-2013年の中国、インド、韓国、及び日本の経済成長額の合計は、同期間における世界の経済成長額全体の28%を占めた。アジア太平洋地域の所得水準の向上により、世界の経済生産額に占める東アジアのシェアは、日本や米国をはじめとするOECD諸国のシェアが低下する中でも、全体の25%を占めるまで成長している。

図2: 世界のGDP拡大の源泉

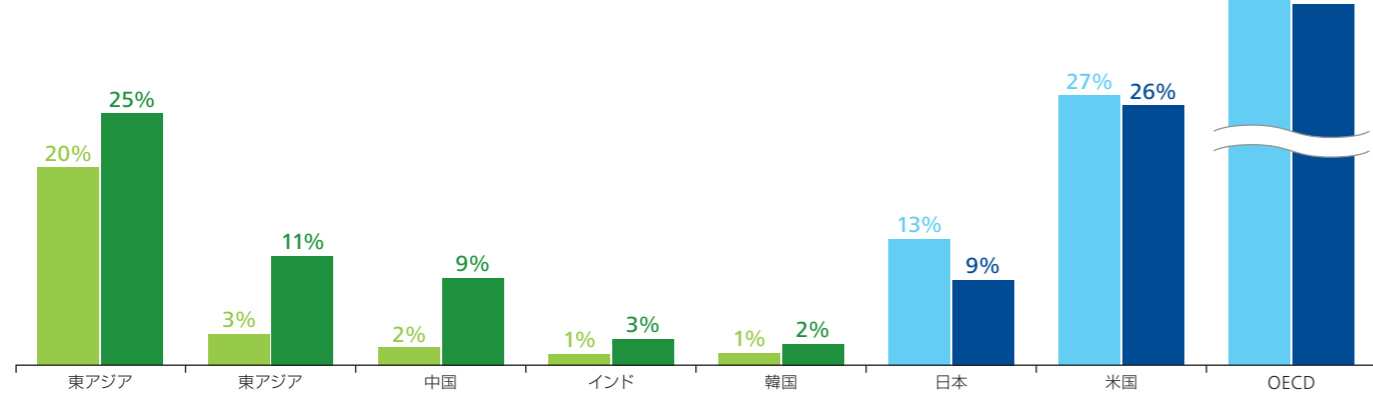
実質GDP拡大の源泉
2011年米ドル換算のGDP額(単位:兆米ドル)と伸び率(%)
1990年と2013年の比較(実績)



出所: 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月28日閲覧/デロイトによる分析

図3: 世界のGDPに占める各国・地域シェアの変化

各国・地域の実質GDP
(世界のGDPに占める割合)
1990年と2013年の比較(実績)



出所: 世界銀行 World Development Indicators (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月30日閲覧/デロイトによる分析

持続的な経済成長に加え、各国の防衛産業を含む国内産業の発展は、同地域における防衛・安全保障政策のあり方を大きく変えた。急速な国内生産の拡大を受け、アジア太平洋地域の20億人を超える人々の生活水準が向上した一方、この過去25年間に起きた世界経済のリバランスにより、新たな防衛・安全保障上の課題も生まれている。アジア太平洋地域の防衛・安全保障政策立案者は、脆弱性を抱える現代のインフラ、テロの脅威の増大、サイバー脅威、武器取引の拡大等の諸課題に直面しており、この様な状況下で域内各国にて防衛・安全保障政策及び防衛予算に関する新たなアプローチを生み出している。

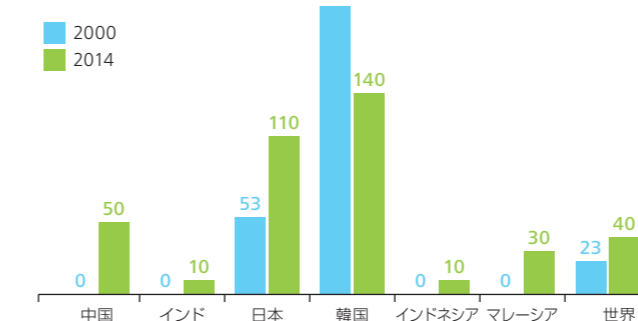
脆弱性を抱える高度化した現代のインフラ

アジア太平洋諸国が急成長を遂げたということは、発展初期の20年前に比べ、遥かに多くの守るべき物的資産が存在するということを示している。かつては主に西欧先進国に限られていた近代的インフラが、現在ではアジア太平洋地域でも整備されるようになり、こうした高価で脆弱なインフラ資産を防御しなければならなくなった。インフラ整備度を測る四大指標である電気、固定ブロードバンド、携帯電話、現金自動支払機(ATM)の普及度を見れば、アジア太平洋地域がいかに急速に発展したかと同時に、いかに脆弱性が高まったかが分かる。

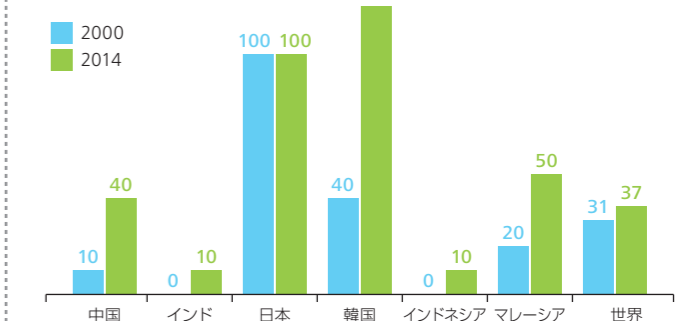
いずれの分野においても、アジア太平洋諸国は世界の平均普及率に向かって大きく前進し、場合によっては世界平均を上回る水準に達している。このようなインフラの発展は先進経済国となるために必要不可欠なものであるが、その一方、各国政府はこれらのインフラ資産を守るための計画を立てなければならず、西欧諸国並みの防衛予算と技術的要件が求められるようになった。

図4: アジア太平洋地域のインフラの世界基準へのコンバージェンスが新たな脆弱性とセキュリティリスクを生み出している

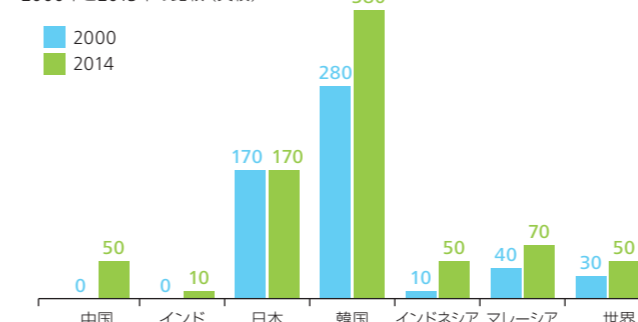
固定ブロードバンド普及率
OECD加盟国平均=100とした指数
2000年と2013年の比較(実績)



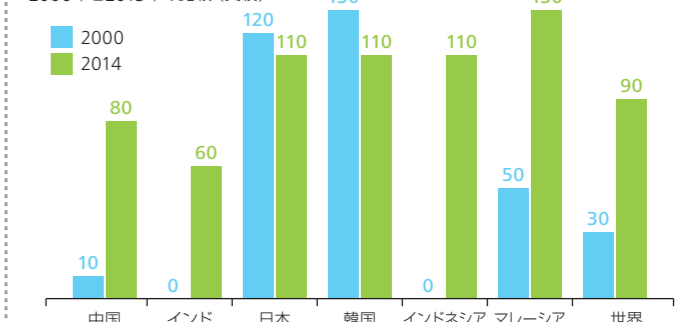
国民一人当たりの電力使用量 (KWH)
OECD加盟国平均=100とした指数
2000年と2013年の比較(実績)



国民一人当たりのATMの台数
OECD加盟国平均=100とした指数
2000年と2013年の比較(実績)



携帯電話普及率
OECD加盟国平均=100とした指数
2000年と2013年の比較(実績)



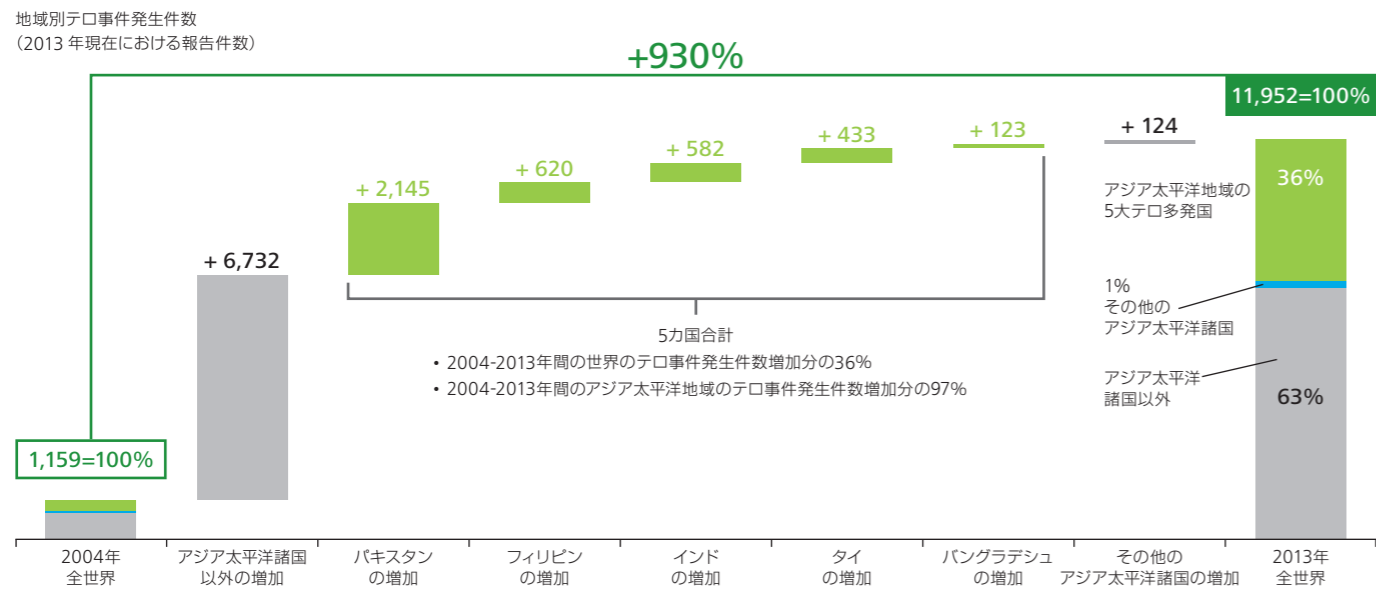
出所: 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月30日閲覧/デロイトによる分析

世界規模でのテロリズムの拡大

世界におけるテロ事件発生件数は、2004-2013年間で約10倍に増えた。増加分のほとんどはアジア太平洋地域外で起きたものであるが、2013年は域内でも4,200件を超えるテロ事件が発生した。アジア太平洋地域の5カ国（パキスタン、フィリピン、インド、タイ、バングラデシュ）は、2004-2013年間の世界におけるテロ事件発生件数増加分の36%、アジア太平洋地域における増加分の97%を占めた。実際に発生したテロ事件は少数の特定国に集中しているが、イスラ

ム国関連の攻撃とプロパガンダが拡大するにつれ、アジア太平洋地域におけるテロへの不安は高まっている。インドネシア国防大臣は、インドネシア、マレーシア、シンガポールからイスラム国に加わった者がおり、将来、東南アジア地域の安全保障が脅かされる恐れがあるとし、イスラム国との戦いにおけるASEAN諸国間の協力強化を呼びかけている¹。シンガポール国防大臣も、イスラム国、アルカイダ、その他の関連組織による脅威が再び高まるのを防ぐため、更なる警戒強化及び防衛資源の動員を求めている²。

図5: 世界のテロリズム (2004-2013年)



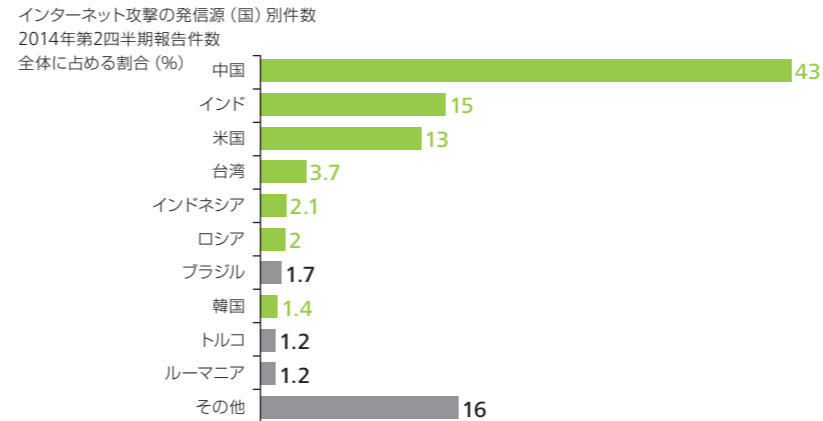
出所: University of Maryland Global Terrorism Database (<http://www.start.umd.edu/gtd/>) / 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月30日閲覧 / デロイトによる分析

サイバーセキュリティ脅威の表面化

アジア太平洋地域のネットワークインフラが発展し、経済活動のインターネット通信への依存度が高まるにつれ、サイバー攻撃が防衛予算上の課題として浮上してきた。インターネット攻撃の件数に関する包括的な統計データは存在しないが、最近公表された推計によると、世界のサイバー攻撃の約80%はアジア太平洋地域の7カ国を発信源とするものである。脅威が拡大する中、各国の防衛当局はサイバー関連予算及びサイバー防衛力の拡大を図っている。

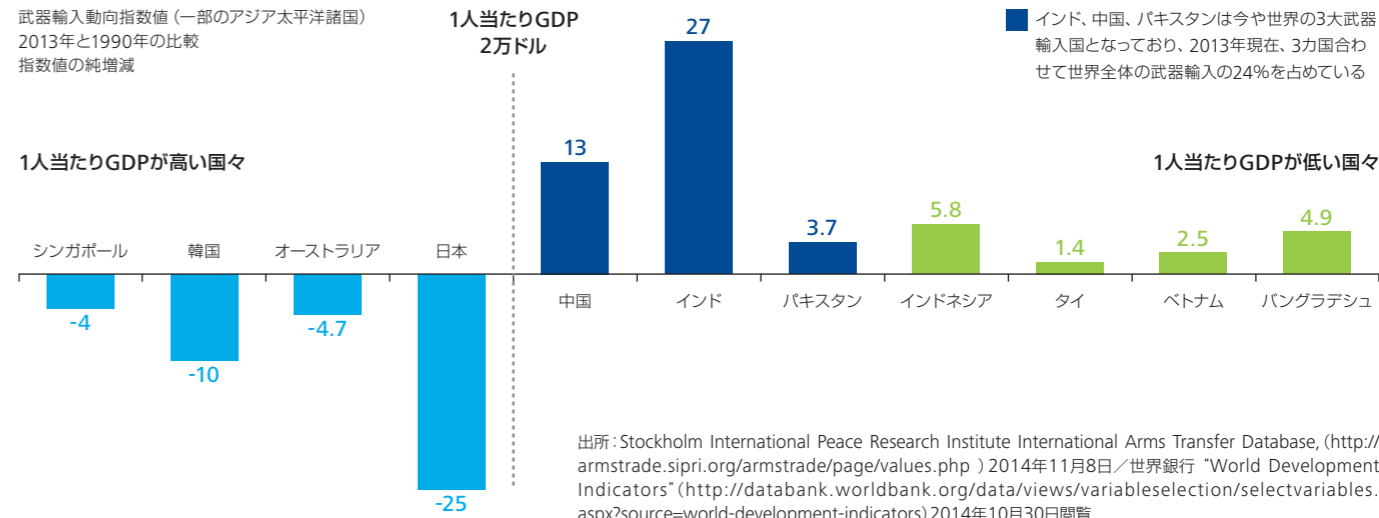
日本は、中国、ロシア、インド、その他のアジア太平洋地域諸国における取り組みが広く報じられていることに類似する形で、サイバー防衛隊とその関連機関の創設を検討している³。

図6: サイバー攻撃の発信源(国)別件数



出所: "State of the Internet Q2 2014" Akamai, Inc. p.6 (<http://www.akamai.com/html/about/press/releases/2014/press-093014.html>) 2014年11月7日を基にデロイト作成

図7: アジア太平洋地域の武器輸入動向



出所: Stockholm International Peace Research Institute International Arms Transfer Database, (<http://armstrade.sipri.org/armstrade/page/values.php>) 2014年11月8日 / 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月30日閲覧

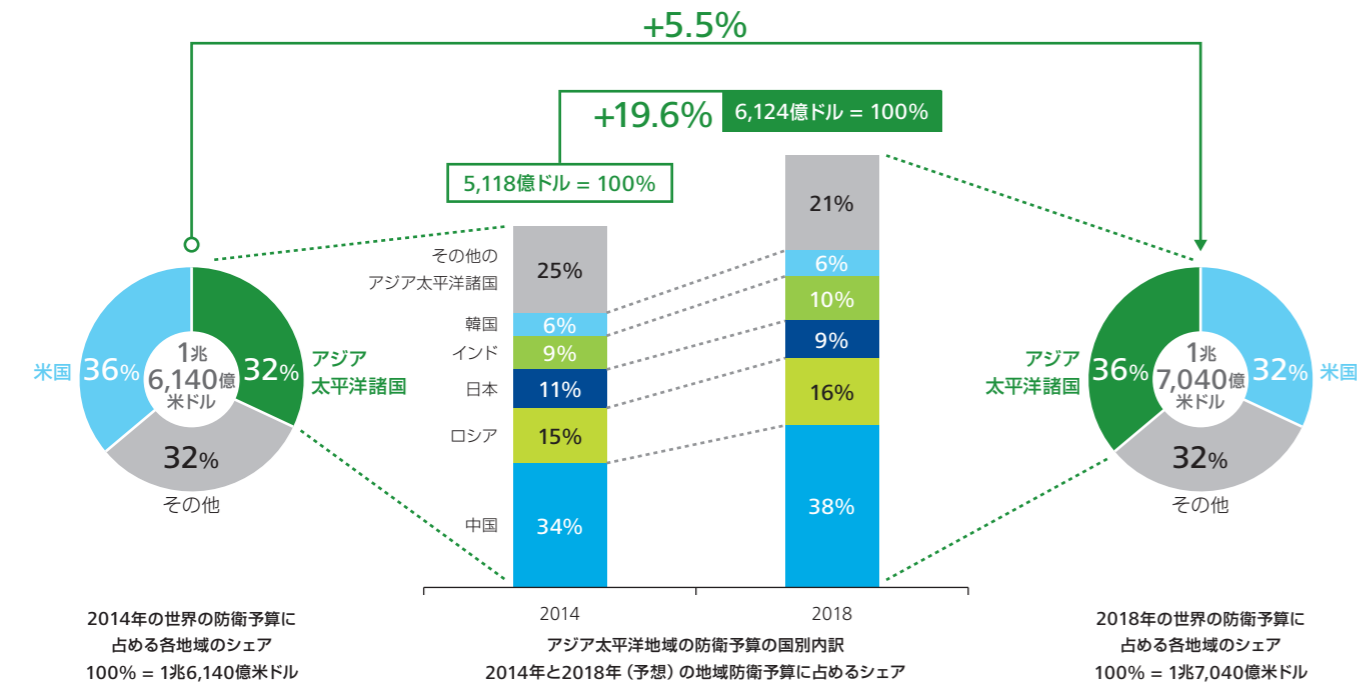
防衛予算の拡大≠軍国主義化

急速な経済成長と安全保障上の脅威の高まりは、アジア太平洋諸国の防衛予算を大幅に拡大させた。2018年までに、世界の防衛支出が5.5%増加する中、(米国を除く)アジア太平洋地域全体の防衛予算は19%を超える伸び率で増加し、約6,120億米ドルに達すると見込まれている。同地域全体の防衛支出に占める日本の割合は減少を続ける一方、中国の占める防衛支出の割合は34%から38%まで上昇すると予想されており、ロシア及びインドの割合も増加するとされている。アジア太平洋地域で比較的防衛支出の小さい国々の防衛予算も拡大し続けると予測されるが、域内の5大防衛支出国(中国、ロシア、日本、インド、韓国)の規模があまりにも大きいため、防衛予算の比較的小さい19カ国が地域全体の防衛予算に占める割合は、25%から21%に低下するだろう。

急速な経済成長を遂げ発展するアジア太平洋地域は、2018年までに米国を除く世界の防衛装備品調達額の半分以上、防衛技術研究・開発の3分の2を占めるようになり、世界の主要防衛市場になるとともに、防衛技術改革及び高度化の一大拠点となる。米国の国防予算は削減が見込まれているものの、装備品調達及び技術研究開発予算は削減対象から除外されている。実際に米国防省は、米国史上最大の防衛装備品取得プログラムとなる、F-35戦闘機を含む主要装備システムの取得を進めており、調達費は13%近く増加する見込みである。

歴史的な観点から見れば、世界の防衛支出に占めるアジア太平洋地域の占める割合は、1990年以降2倍以上(10%から26%)まで拡大し、一方で欧州の割合は44%から24%に低下している。この変化をアジア太平洋地域の「軍国主義化」と捉えたいところであるが、1990年以降のアジア太平洋地域の経済成長及び急拡大した実質GDPを鑑みると誤った解釈である。

図8: 世界およびアジア太平洋地域の防衛予算の変化(2014-2018年)

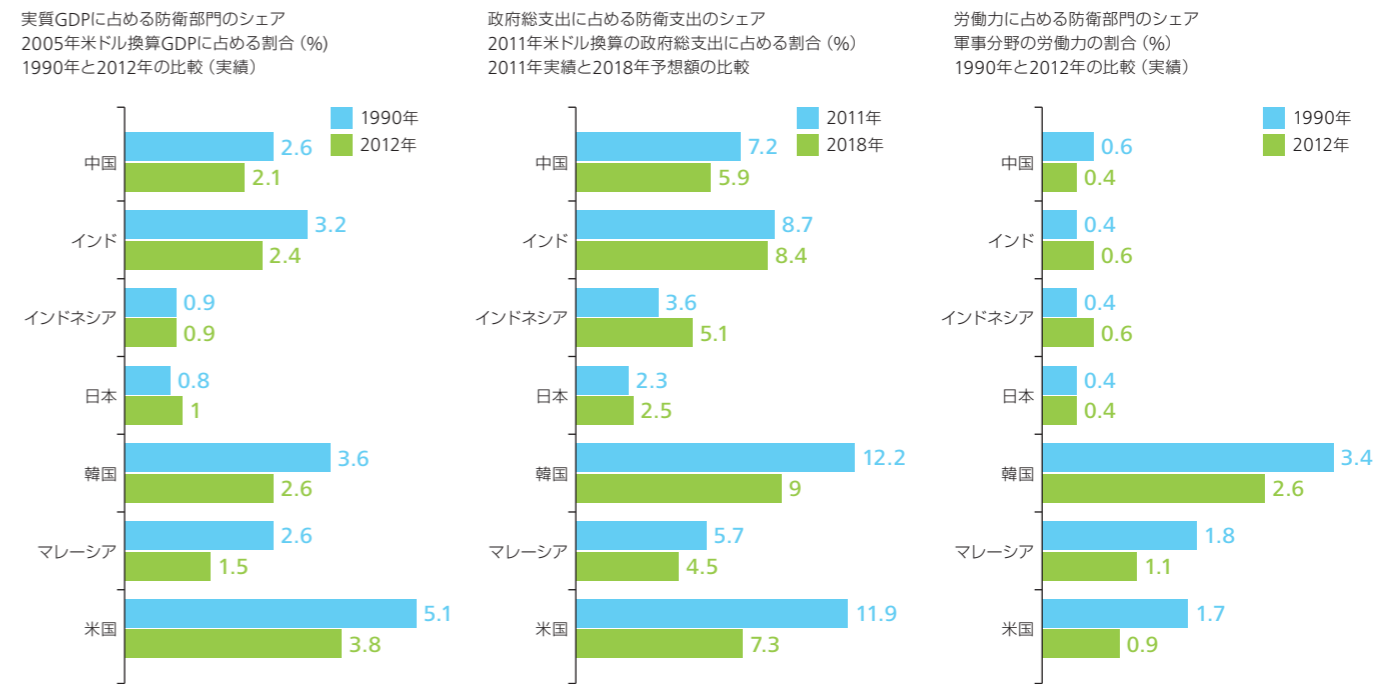


出所: Stockholm International Peace Research Institute World Military Expenditures Database (http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database) 2014年10月28日閲覧 / IHS Defense Budgets データベース / 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月30日閲覧 / デロイトによる分析

各国の実質的な防衛予算額は国内総生産とともに増加しているが、実際のところ、アジア太平洋諸国は、総じて国内経済の一構成要素である防衛産業への依存度を減少させている。実質GDP、政府支出、総労働力に占める防衛産業の割合は、米国と同様に低下している。

アジア太平洋地域の防衛予算と防衛力の拡大は、より広範な経済発展の一環として起こり得る自然な傾向と捉えることができる。経済発展のより進んだ国々は、より多くの資源を防衛につぎ込むことができる一方、経済発展度合いとともに、国内総生産、政府支出、労働力に占める割合は縮小している。よって、アジア太平洋諸国は、国防という分野も含めた、グローバル経済の主要プレイヤーになったと言えるが、この防衛関連支出の増大という流れは、必ずしも攻撃的又は軍国主義的な政策展開を意味する訳ではない。

図9: アジア太平洋地域経済に占める防衛部門シェアの低下



出所: 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月28日閲覧 / IHS Defense Budgets database / デロイトによる分析

アジア太平洋地域の防衛予算： 高度な防衛技術への投資

2014年、アジア太平洋地域24カ国(米国を除く)の防衛予算は、世界の防衛予算の32%を占め、中国、ロシア、日本の3カ国で同地域の60%を占めている。向こう4年間で米国の国防予算が減少する中、アジア太平洋地域の防衛予算は、20%近く増加することが見込まれており、これは世界全体における防衛予算予想増加率5.5%を大きく上回るものである。

アジア太平洋地域の防衛予算は加速度的に増加しており、2014年時点で世界全体の防衛予算に占める同地域の割合は32%であるが、2018年までに36%となり、米国及び欧州のシェアを初めて上回るようになることが予想されている。

2018年までの防衛予算増額分の大半は中国、ロシア、インドによるものであり、この時点でアジア太平洋諸国の防衛予算の64%を同3カ国が占めると見込まれている。日本のシェアは、1990年以降の低下傾向に引き続き、2018年までに9%まで落ち込むと予想されている。インドによる新規防衛装備取得の重視は、地域全体の防衛予算に占める同国のシェアを10%まで押し上げ、韓国のシェアは約6%を維持すると見込まれている。他のアジア太平洋諸国の多くでも防衛分野へのかなりの新規投資が行われるものと予想されているが、中国、ロシア及びインドの増額規模があまりにも大きく、その他の国々の地域全体に占める割合は低下すると見込まれている。

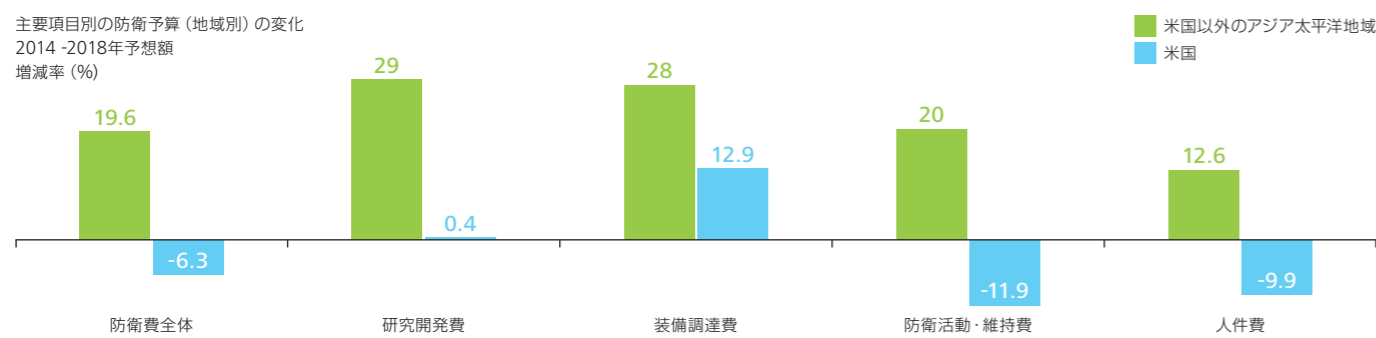
各国が国内防衛産業基盤整備及び最先端の防衛技術開発を進める中、アジア太平洋地域の防衛予算の内訳を見ても、装備品調達費と研究開発費の比重が益々高まっている。2014-2018年間に地域全体の装備品調達費は29%、研究開発費は28%増加すると見込まれており、これは域内の殆どの国々における主な新規取得計画を反映したものとされている。運用維持管理費及び人件費も増加することが見込まれているものの、その伸び率は防衛予算全体の伸び率を上回る

ものではない。これに対し、米国では「不朽の自由作戦(OEF: Operation Enduring Freedom)」の終了に伴い、人件費予算や運用・維持管理費予算が大幅に減少すると予想されている。米国の装備品調達予算は増額が見込まれるが、研究開発費は2018年までほぼ横ばい状態が続くと考えられる。最近の米国防長官の発表によれば、現在、米国の研究開発に対するアプローチの再検討が進められているものの、今のところ新規予算の割り当ては実施されていない。

今後4年間で、米国を除くアジア太平洋地域の装備品調達予算は、現在の920億米ドルから1,180億米ドルに増えることが予想されており、加速度的に装備品調達費を拡大している中国、ロシア及びインドがその77%を占めると考えられている。この三大防衛支出国は引き続き新規防衛資産の取得を重視する傾向にあり、ロシアの装備品調達予算は43%、中国の装備品調達予算は41%、インドの装備品調達予算は25%上昇すると予想されている。オーストラリア、日本及び韓国の装備品調達費はそれぞれ10億米ドル超の増額、残りの18カ国は合わせて30億米ドルの増額になると見込まれている。比較的小規模なアジア太平洋諸国の装備品調達予算も大きく伸びており、2014-2018年間にフィリピンの装備品調達費は85%、シンガポール、カンボジア、台湾、インドネシア及びベトナムの装備品調達費もそれぞれ18%以上増加すると考えられている。

防衛予算がアジア太平洋地域全体で拡大している一方、同地域には国防に対するアプローチの異なる先進国と途上国が混在している。防衛関連支出に対するアプローチは、各国の防衛政策・戦略だけでなく、経済力や政策判断も反映するものである。本レポートでは、域内各国の政策判断や優先事項をその地域特有の文脈から深く理解するためアジア太平洋諸国を国民一人当たりのGDPとGDPに占める防衛予算の割合(防衛分野の優先度を示す指標)に基づいて分類し、アジ

図10: 主要項目別の防衛予算(地域別)の変化



出所: IHS Defense Budgets データベース/デロイトによる分析

ア太平洋地域の防衛予算を経済的な観点から分析を行うものである。同レポート内において、同地域の各国は、国民一人当たりのGDPが2万米ドルを上回るか下回るかによって「高所得国」と「低所得国」のいずれかに分類した上で、さらに防衛予算がGDPのうち2%を上回るか下回るかによって「浪費型 (spender)」か「倹約型(economizer)」に分類している。

この分類を行うことによって、アジア太平洋各国の防衛分野に関する経済及び戦略的アプローチの違いが浮き彫りとなる。全25カ国のうち12カ国は、GDPの2%超を防衛に割り当てる浪費型であり、残り13カ国は倹約型に分類される。国民一人当たりのGDPが2万米ドル超の高所得国は、ブルネイ、シンガポール、米国、台湾、韓国、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランドの9カ国のみである。

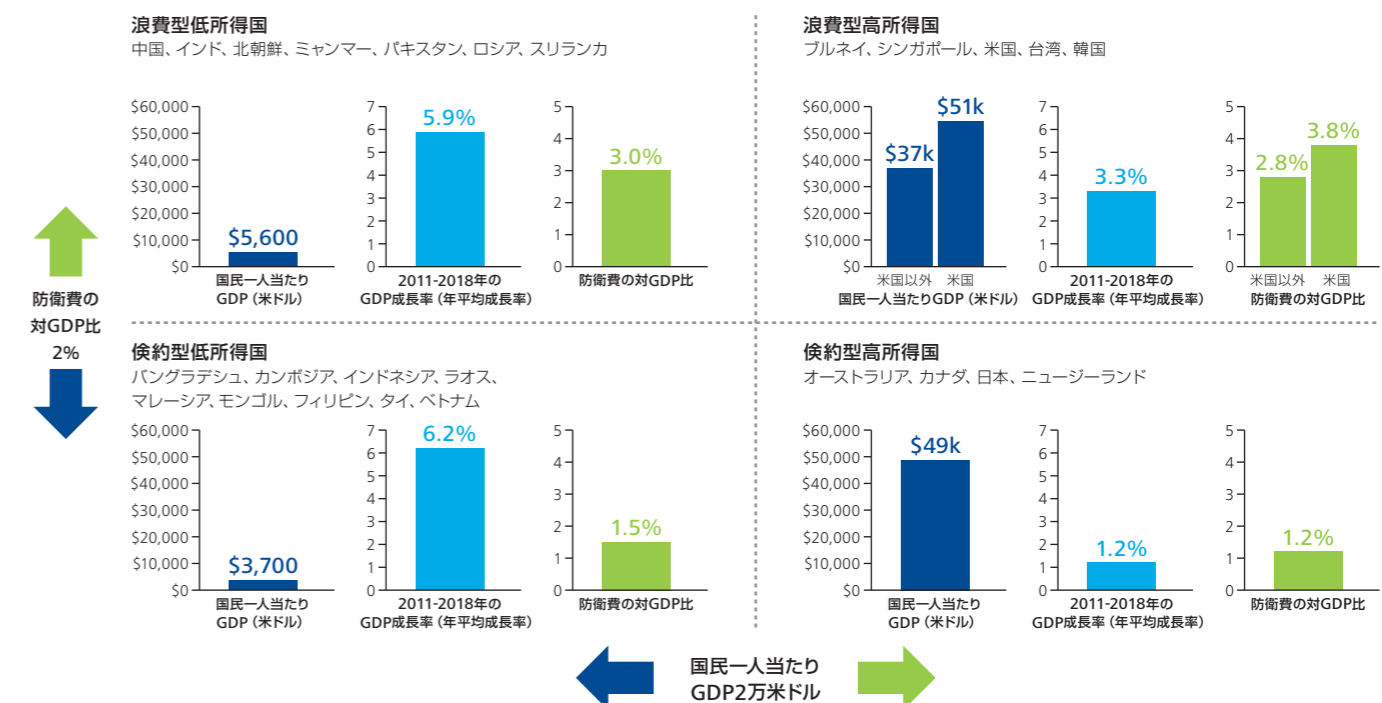
経済発展のレベルは、その国の防衛支出、国内防衛産業を維持する国家経済力と連動している。アジア太平洋地域では、高所得国と低所得国の格差がきわめて大きく、倹約型高所得国4カ国(オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド)はいずれも世界の最先進国であり、国民一人当たりのGDPは4

カ国平均で4万9000米ドルに上る。一方で、倹約型低所得国9カ国の国民一人当たりのGDPは、倹約型高所得国の10%にも満たない。浪費型にも同様の格差があり、浪費型高所得国(米国を除く)の国民一人当たりのGDPは浪費型低所得国の6倍以上である。

防衛分野における政策判断によって、浪費型と倹約型が区別されており、高所得国と低所得国ともに浪費型に分類される国は、GDPの約3%を防衛費につぎ込んでいるのに対し、倹約型に分類される国々の防衛費の対GDP比は平均1.2-1.5%である。

経済成長は、防衛関連投資を可能にする要因にも、制約する要因にもなり得ることに加え、アジア太平洋地域における高所得国と低所得国の予想成長率は大きく異なっている。実際、2011-2018年間の実質GDP予測成長率は低所得国の方が遥かに高く、これらの国々の政府は比較的容易に防衛予算の増額が可能であることを示している。

図11: 防衛費の4類型



出所: 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月30日閲覧 / Stockholm International Peace Research Institute World Military Expenditures Database (http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database) 2014年10月28日閲覧 / IHS Defense Budgets データベース / デロイトによる分析

浪費型高所得国：最先端技術の取得により、戦略的優位性を確保

浪費型高所得国(韓国、シンガポール、台湾、ブルネイ、米国)は、最先端且つ高額な防衛力を維持しており、平均してGDPの2.8%(米国は3.8%)を防衛関連支出に充当しているが、このグループの防衛関連支出及びGDPの90%以上は米国によるものである。これらの国々は、若干ではあるものの2018年に向けてプラスの経済成長が見込まれていることから、引き続き防衛体勢を強化できるものと思われる。浪費型高所得国のいずれの国も、戦略的優位性を担保する手段として、最先端技術の取得を目指している。

最近の**ブルネイ**の防衛計画では、災害対応や国境警備に加え、高度な指揮統制能力の取得に重点が置かれた⁵。向こう数年、ブルネイは、装備品調達及び研究開発予算の縮小が見込まれるものの、新たな海上哨戒・輸送機、沿岸警備艇、地上配備型防空システム及び海洋監視システムの取得を通じ、防衛力を一層強化する計画である。ブルネイ国防省幹部は、同軍の規模が比較的小さいことから、多国間防衛協力を引き続き重視する意向を示している⁶。

シンガポールは、GDPの3%超、全政府支出の22%超を防衛に費やしており、この比較的高水準の防衛支出は2030年まで継続される見込みである。小規模な同国軍を補完する目的から、精密攻撃能力、機動力及び広範なネットワーク技術が重視されており、現行機の主要性能向上及びF-35戦闘機

の取得が計画されている⁷。シンガポールは、将来的に高性能無人システム及び歩兵戦闘車の取得も計画しており、潜在敵国に対する技術的優位性の獲得を目指している。

台湾軍は現在、全面志願兵制度へ移行させており、同制度変更手続きの完了は2016年末を予定している⁸。この制度変更を受け、軍人の給与引き上げを求める声が高まったため、装備品調達予算及び研究開発予算は、現在大きな圧力を受けている一方、引き続き防衛生産基盤及び技術力強化に注力し、特に潜水艦及び掃海艇の国産化に取り組んでいる⁹。

韓国は、向こう5年間で装備品調達予算及び研究開発予算が2桁台伸びるのを受け、年間の防衛予算額が12%増加すると見込まれている。韓国政府は経済成長の維持に取り組んでおり、防衛予算の拡大もこれまでの財政刺激策の一環として実施されるものである¹⁰。防衛予算の拡大が見込まれる一方、少子化と徴兵適齢人口の減少という人口構造の現実を受け、韓国軍の規模は2022年までに20%近く縮小される計画である。同国軍は、現役兵を現在の64万人から52万2000人に削減することにしており、特に徴兵制に依存している韓国陸軍からの削減が最も大きいものとなる¹¹。

予算の増額及び現役兵数の削減を受け、韓国は装備品調達及び研究開発分野における二国間協力を進めることが可能となり、現在、艦艇の建造及びその関連分野の技術協力をインド及びパキスタン両国との間で拡大しつつある¹²。米国が

引き続き朝鮮半島における韓国の役割強化を要請する中、米国から韓国への「戦時作戦統制権」の移管期限に関する交渉では、その移管期限が2015年から2020年に延期された¹³。

米国の防衛予算の総額は、向こう5年間で6%減少することが見込まれているが、装備品調達費は2014-2018年間で12%増加することが予想されている。同期間において、世界の防衛支出に占める米国のシェアは36%から32%に低下することが予想されるものの、米国の防衛支出は、依然米国以外のアジア太平洋諸国24カ国の合計額に匹敵する規模である。絶対額及び対GDP比の両面において高水準を維持し続ける米国防衛支出とは別に、アジア太平洋地域に対する米国の戦略的位置づけは変化し続けており、域内各国政府に緊張の原因や誤解を生んでいる。米国国防省幹部は、アジア太平洋地域に米軍兵力の半数以上を残す旨強調しているが¹⁴、近年の日米、米比及び米韓関係の進展は、同地域内の安全保障に対する米国のコミットメントの本質が変化していることを示唆している(米国が日本、オーストラリア、フィリピン及び韓国に対してより積極的な役割を担うことを要請している)。

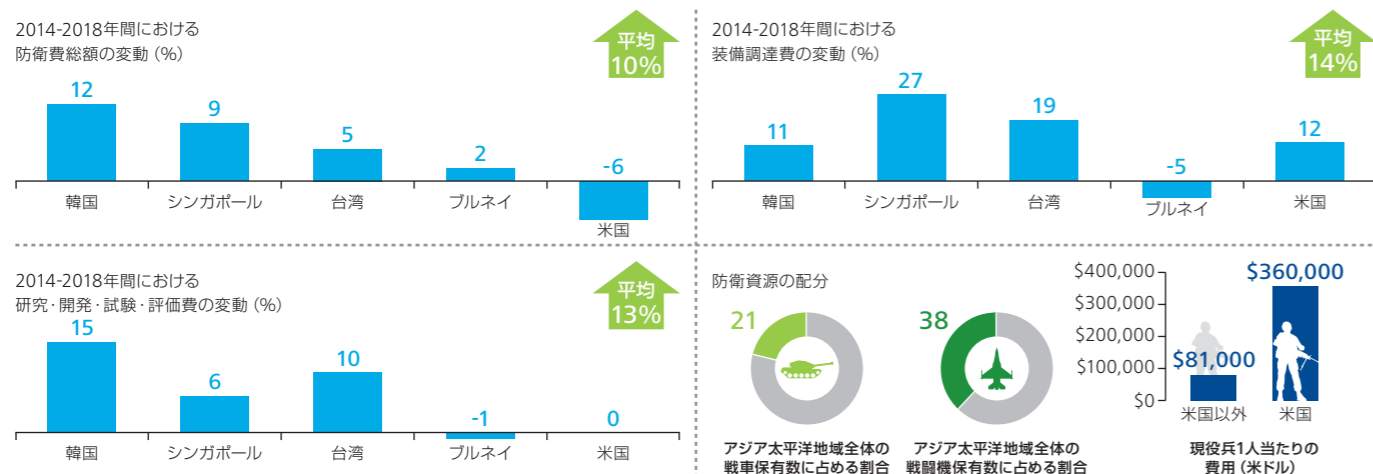
日米同盟を機軸とした日米防衛協力は、アジア太平洋地域における米国の防衛体勢の方向性を示す一つの指標と捉えられている。2014年、日本政府による集団的自衛権の行使に向けた憲法9条見直しに続き、日米防衛協力のための指針(ガイドライン)の見直しが実施されている。この新たなガイドラインは、日米同盟のよりグローバルな側面と安全保障協

力分野における日本のより積極的な役割を反映する内容になるであろう¹⁵。また、米国は、韓国との間で戦時作戦統制権の移管をめぐる交渉を行っているが、このケースからも、米国がアジア太平洋地域において、これまでとは異なるタイプの関与を追求しており、今後は防衛関連技術の販売、訓練及びアドバイザー等の支援に力点を置こうとしていることが見て取れる。仮にこの根本的な米国の姿勢の変化が続く場合、これは益々顕在化しつつある中国、ロシア及びインドの軍事プレゼンスとは対極の動きであり、域内全体の不確実性とリスクの高まりに拍車をかけることになるだろう。

倏約型高所得国：軍隊の高コスト構造と横ばい状態の予算

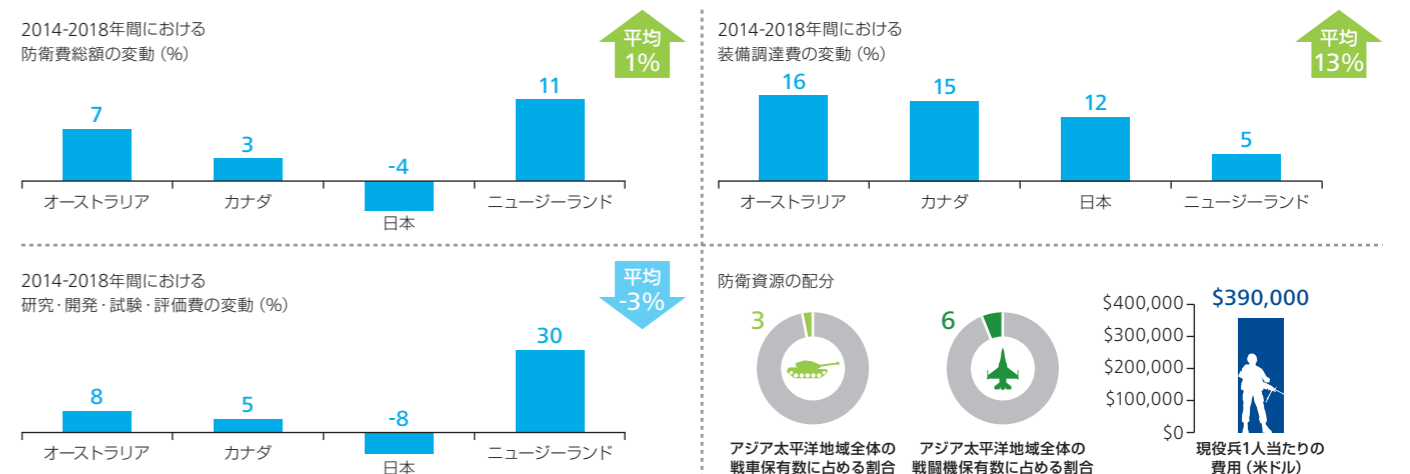
倏約型高所得国(オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド)は、志願兵制度に基づき、高度な防衛技術を擁する防衛力を維持しているが、同時に高額な人件費が負担となっている。これらの国々の防衛予算を分析したところ、現役兵1人当たり40万米ドル近くの予算を計上している計算となり、これはアジア太平洋地域の低所得国のほぼ20倍となっている。向こう5年間に於ける倏約型高所得国の経済成長は、他のアジア太平洋諸国と比べ緩やかなものになることが予想されており、防衛予算も域内の大半の国よりも低い伸び率になると見込まれている。これらの倏約型高所得国は、二国間での安全保障協力を機軸とする防衛戦略を進めており、各国とも国内の防衛産業基盤の強化に取り組んでいることに特徴がある。

図12: 浪費型高所得国
ブルネイ、シンガポール、米国、台湾、韓国



出所: 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月30日閲覧 / Stockholm International Peace Research Institute World Military Expenditures Database (http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database) 2014年10月28日閲覧 / IHS Defense Budgetsデータベース / デロイトによる分析

図13: 倏約型高所得国
オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド



出所: 世界銀行 "World Development Indicators" (<http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>) 2014年10月30日閲覧 / Stockholm International Peace Research Institute World Military Expenditures Database (http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database) 2014年10月28日閲覧 / IHS Defense Budgetsデータベース / デロイトによる分析

オーストラリア政府は、2024年までに対GDP比2%まで防衛費を引き上げる予定であり¹⁶、その結果、2018年までに同国の防衛予算は7%増加することが予想される。装備品の増強が、同計画の主要素となっており、それぞれ装備品調達予算は16%と研究開発予算は8%増加する見込みである。現在オーストラリアが6隻保有するコリンズ級潜水艦に代わる新型潜水艦艇12隻（日本のそうりゅう型潜水艦が採用される可能性あり）の取得¹⁷と、米国からのF-35戦闘機58機以上の購入¹⁸が、本装備品調達予算の主要項目となるであろう。この調達は、オーストラリア史上最大級の装備品取得プログラムとなる見込みで、これにより、同国は米国を除く世界最大のF-35戦闘機運用国になる。

オーストラリアは、潜水艦建造において日本との連携を模索しているが、これは、同国が新たな戦略として二国間防衛協力の構築を目指していることを顕著に示している。同国政府は、長年にわたる米国との防衛協力を一層補強すべく、インドネシア¹⁹、インド²⁰、及びニュージーランド²¹との二国間協力の構築又は強化を達成しようとしている。こうした二国間協力は、安全保障上の影響力はもとより、防衛装備技術の移転、経済発展や雇用の創出といった効果をもたらすものであり、特に、日本政府関係者は、日豪間に構築されつつある協力関係を「準同盟関係」と捉えている²²。

カナダの防衛予算は、2018年までに3%増加し、装備品調達予算は15%増加する見込みであり、同国政府は、経済成長、産業発展及び雇用をより重視する姿勢を示し始めている。新たに発表された防衛調達戦略は、同国政府と国内防衛産業との対話を増やすことと、雇用を創出することに重点が置かれている²³。また、カナダは米国からのF-35戦闘機の購入を延期しており²⁴、代わりに現在保有している戦闘機の近代化を進める可能性がある。

日本の防衛予算は、対GDP比1%以内に限定されており、経済成長の鈍化を受けて自衛隊が利用できる資源が制約を受けているだけでなく、かつてアジア太平洋地域で圧倒的なシェアを占めた日本の防衛予算は著しく低下しており、2018年には9%程度になると予想されている。海上哨戒機、駆逐艦及びF-35戦闘機を始めとする新たな装備システムの取得を受けて、日本の装備品調達支出は、2014-2018年間に12%増加することが見込まれるものの、全体の防衛予算は若干減少することが予想されている。

現在日本で進められている3つの基本方針の転換は、向こう10年間の日本の防衛政策及びアジア太平洋地域との関係を再構成することになるだろう。この方針の転換とは、集団的自衛権の行使、米国、オーストラリア及びその他の域内諸国との既存の安全保障協力関係の調整、そして長年にわたる日本の武器輸出禁止の終了に向けた動きである。

2014年に公表された日本初の国家安全保障戦略は「積極的平和主義」を謳っており、集団的自衛権についてもその主要素であると考えられる²⁵。国家安全保障戦略は、アジア太平洋地域における米中の勢力関係の変化に対処するための現実的な対応策と受け止められており、その中で北朝鮮を重大かつ差し迫った脅威と捉え、中国が海空域における活動を急速に拡大・活発化させていることに対して冷静かつ毅然と対応していくとしている²⁶。また、防衛計画の大綱の中では、尖閣諸島／釣魚島問題における中国の圧力が増していることについて、島嶼部への侵攻があった場合、日本は「速やかに奪回・確保する」と明記されている。

日米安全保障体制の再定義と同時に、オーストラリア及びインドとの安全保障協力体制の強化も進んでいる。日印間では、インド海軍への飛行艇売却、より広範な防衛装備品・技術協力、海上演習の実施等の協議が進められている²⁷。

2014年に日本の武器輸出三原則が緩和されたことを受け²⁸、日本は世界の防衛装備品市場への参入に向けて第一歩を踏み出しており、今後見込まれる取引には、オーストラリア、インド及びカタールへの輸出等が挙げられる²⁹。日本企業が改定後の防衛装備移転三原則を効果的に活用することができれば、日本は国内における高度な防衛技術の開発・調達コストを引き下げながら、アジア太平洋地域における安全保障及び経済面での影響力を強化することができるかもしれない。しかしながら、この防衛装備移転三原則は、米国を含む既存の武器輸出国との関係に摩擦を生じさせる可能性もある。

ニュージーランドは、2014-2018年間に防衛予算を11%増額すると見込まれており、装備品の近代化を進めるとともに、国内防衛産業における雇用創出を重視している³⁰。同国は、予算の拡大に伴い、これまで凍結していた米国との軍軍協力を再開しており³¹、インドとの防衛協力の可能性も模索している³²。最近行われたオーストラリアとの協議では、国内防衛産業の維持を重視するニュージーランドの姿勢が顕著に現れ、両国は共同調達ではなく相互運用性を高めることによって、お互いの装備取得計画を調整することで合意した³³。

浪費型低所得国：防衛予算の拡大により、装備品調達・研究開発が重視される

浪費型低所得国（中国、インド、ロシア、北朝鮮、パキスタン、ミャンマー、スリランカ）では、防衛予算の急速な拡大が続き、2014-2018年間で平均28%の増加が見込まれている。特に、中国、インド、ロシアの3カ国は、2018年までに米国を除くアジア太平洋地域の防衛予算の3分の2を占めるようになり、韓国及び日本の防衛予算の合計額の4倍以上に達すると予想される。浪費型低所得国は、アジア太平洋地域における戦車の3分の2、戦闘機の半数以上を保有する一方、現役兵1人当たりの人件費は高所得国の10分の1程度となっている。今後の浪費型低所得国の経済成長は鈍化する見込みだが、それでも2018年まで年率約6%という高所得国を大きく上回る成長率が続くことが予想される。これらの国々の多くは、最先端の防衛技術国を志向しており、防衛装備品調達及び研究開発支出も併せて急拡大するものと思われる。

中国は、アジア太平洋地域における軍事大国（米国を除く）として圧倒的な存在感を示しており、その防衛予算は、2018年までに30%以上増加する見込みであり、これはアジア太平洋諸国24カ国の防衛支出合計額の38%を占める規模である。向こう4年間で、中国の装備品調達予算は41%、研究開発予算は37%拡大すると予想されている。

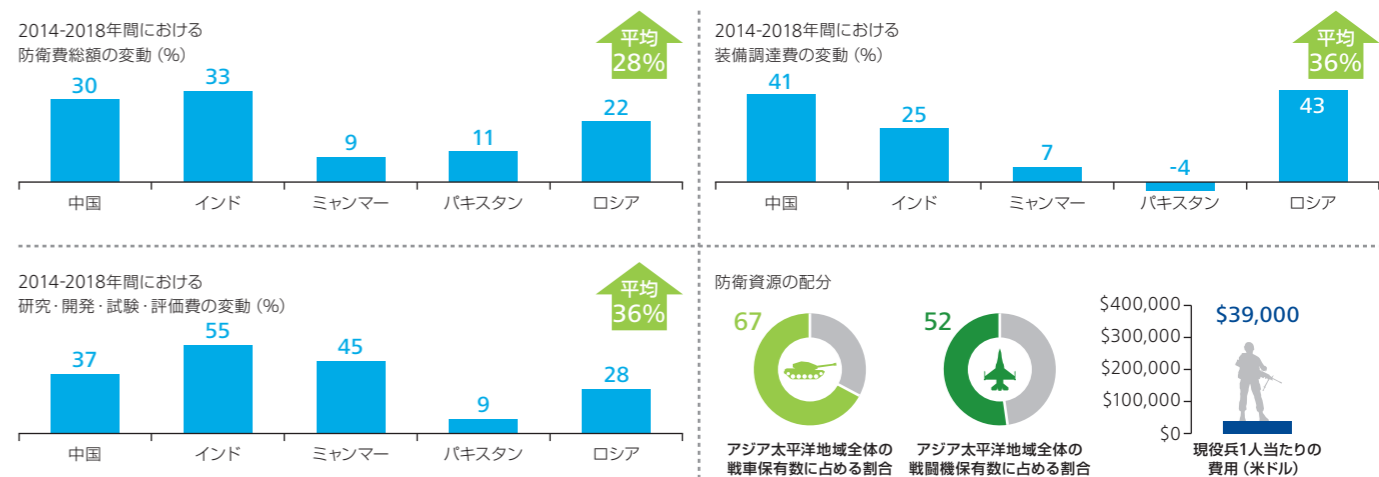
中国の防衛戦略「中国武装力の多様化運用(The Diversified Employment of China's Armed Forces)」は、同国の経済

発展プログラムの主軸とみなされている³⁴。中国政府は、高度な通信網、指揮統制システム及び共同通信技術の開発を通じて、軍隊の「情報化」を進める必要性を強調している。中国は、デュアルユース技術に重点を置き、防衛研究開発分野の国内企業の役割を向上させることによって³⁵、自国の安全保障の強化と国内防衛産業の高付加価値化に取り組んでいる。

防衛装備品の生産は中国国内経済の発展に寄与することから、同国の防衛戦略は、協力と対立という二重アプローチを通してアジア太平洋諸国との関係を支えるものとなっている。日本は、中国にとり最大の貿易相手国であり、2番目に大きな海外直接投資国である一方、日本の新たな防衛戦略をめぐると対立、「防空識別圏」の設定等の尖閣諸島／釣魚島をめぐると対立も両国関係の特徴として挙げられる。このような協力と対立の構図は、ベトナム、マレーシア、フィリピンとの関係でも見られ、中国は戦略的パートナーシップの構築に向けて両国と交渉を進めているが、その一方で、海上ではスプラトリー諸島及びパラセル諸島の領有をめぐって対立している³⁶。最近、「海のシルクロード」の構築を主眼とするインドネシアとの協力拡大が中国の優先課題として浮上している³⁷。

中国の防衛予算及び防衛力の成熟化に併せて、国内の防衛資源管理体制についても整備が進められている。中国政府は最近、腐敗撲滅に向けた取り組みの一環として、軍の財政調整、予測性及び透明性を向上させるべく、複数の軍関連部門の協力を発表した³⁸。

図14：浪費型低所得国
中国、インド、北朝鮮、ミャンマー、パキスタン、ロシア、スリランカ*



*北朝鮮とスリランカについてはデータが不完全なため含めていない
出所：世界銀行「World Development Indicators」(http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators) 2014年10月30日閲覧／Stockholm International Peace Research Institute World Military Expenditures Database (http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database) 2014年10月28日閲覧／IHS Defense Budgetsデータベース／デロイトによる分析

インドの防衛予算は2014-2018年間に3分の1増加すると見込まれており、研究開発予算は55%の増加、防衛装備品調達予算は25%の増加が予想されていることから分かる様に、防衛支出を活用して国内産業の育成と高付加価値雇用の創出を目指している。国営企業が独占してきたインドの防衛産業は、2001年以降ようやく民間企業の参入が認められたものの、装備技術等の輸入依存度が高く、これまでの防衛関連支出が上手く国内経済発展に繋がって来なかった³⁹。この同国政府による新たな方針は、1. 防衛関連企業に対する海外直接投資を49%まで承認する、2. 米国との安全保障協力を向上させる、3. 武器輸出の可能性を探るという3つの方法を通じて、この制約を取り除こうとするものである。特に、1. 海外直接投資に関する方針転換は、インドの防衛関連企業に対する外国企業からの投資を奨励することにより、国内の技術開発力及び生産力を強化することを目的としている⁴⁰。

米印防衛協力の拡大としては、インドにおける米国の防衛システムの共同生産に向けた合意が挙げられるが、これを受け、インド政府は、米国がロシアに代わり最大の防衛装備品供給国になった旨の発表を行っている。この米印関係の深化により、インドは核拡散防止条約に署名することなく、民生用核物質取引を行うことも可能となるであろう⁴¹。

インドは、防衛生産分野の経済・技術開発上の価値を一層高めるべく、インド輸出入銀行を通じたオフセット取引や与信枠の向上等の防衛装備品輸出を促進するための新たな政策を検討している⁴²。

ロシアは、その地理的条件と人口構造上の理由から、欧州及びアジアの両方面を重視する防衛政策が求められる。1990年以降長らく低下してきた防衛力を引き続き増強しており、2018年までに同国の防衛予算は22%増加することが見込まれているが、その主要因となる装備品調達予算は43%、研究開発予算は28%増加すると予想されている。2014年ロシア軍は、40基の大陸間弾道ミサイル、少なくとも210機の戦闘機、200台以上の装甲車、2隻の弾道ミサイル搭載型潜水艦を新規取得した⁴³。ロシア国防省は、サイバー戦に特化した新たな組織を創設するとともに、徴兵よりも志願兵や契約兵の方が多くなっている現行兵力に関し、各兵力の職業軍人化を進めており、今後も長期的なロシア軍の再編は続く模様である⁴⁴。

アジア太平洋地域におけるロシアの防衛政策は、中国との戦略的パートナーシップを基軸とする傾向が強まりつつある。2014年春の石油・ガス供給契約の締結⁴⁵に続き、両国は2015年に少なくとも2度の海軍共同演習を実施する旨を発表したことに加え、ロシアの国防大臣は、米国の影響力に対抗すべく中露両国でアジア太平洋地域に「集团的地域安全保障体制」を構築することを主張している⁴⁶。

パキスタンは、2016年までに米軍がアフガニスタンから撤退する可能性があることから、戦略的不確実性に直面している。パキスタン政府は防衛支出の内訳を公表していないが、同国の防衛予算は2018年までに11%増加すると見込まれている。アジア太平洋地域における米国の役割が変化する中、パキスタンと中国の安全保障分野における二国間協力は強まるものと見られている。中国が建設したパキスタンのグワダル港は、その一例であるが、他にもパキスタンによる中国製戦闘機や攻撃型潜水艦の購入、誘導ミサイル艦艇及び新型潜水艦の共同生産等が挙げられ、これらはパキスタンに核兵器搭載ミサイルの海上発射能力を付与する可能性もある⁴⁷。

北朝鮮は防衛予算を公表していないが、外部のアナリストによれば、その規模は対GDP比20%以上と推定されている⁴⁸。核兵器及びその運搬システムの配備に力を入れている同国政府の防衛態勢は、アジア太平洋地域における長期的な不確実性及び緊張の根源になるものと考えられる。米国政府関係者の報告によれば⁴⁹、北朝鮮が最近、ミサイルによって運搬可能な小型核兵器の開発に成功したことで、これを脅威と捉える見方が韓国、日本、ロシア及び中国など近隣諸国で高まっている。

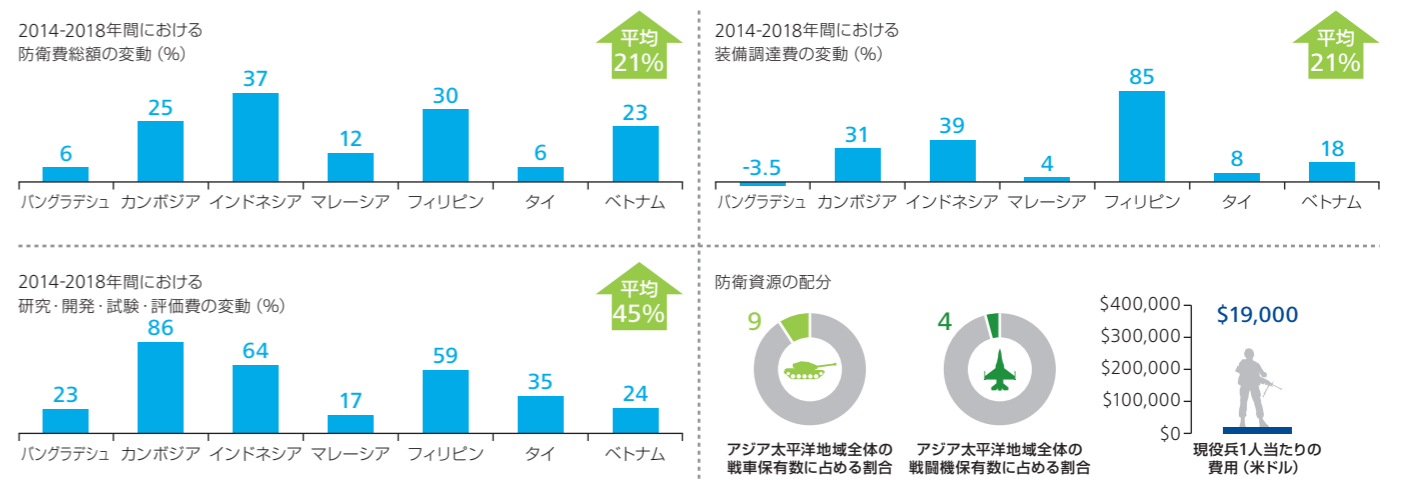
ミャンマーの防衛予算は比較的小規模であるが、2014-2018年間に全体総額で9%、研究開発予算は45%拡大すると見込まれている。バングラデシュとの国境紛争や国内少数民族で構成される武装勢力の脅威が、同国の安全保障環境を悪化させており、日本、オーストラリア、インドネシアとの二国間安全保障協力の強化を目指している。日本とミャンマーの二国間協力は、自衛隊による人道支援・災害救援（Humanitarian Assistance and Disaster Relief=HADR）が主体となっている⁵⁰。オーストラリアは、軍軍間の直接的な連絡ルートを再開し⁵¹、インドネシアは、インドネシア輸出入銀行を通してミャンマーとの武器貿易を支援している⁵²。

儉約型低所得国：技術革新・研究の強化と新たなパートナーシップの模索

儉約型低所得国に分類される9カ国（バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム）は、2014年現在、アジア太平洋地域全体の防衛予算の僅か3%を占めるに止まっている。2018年の防衛予算は、9カ国合わせても中国の防衛支出の15%を下回り、オーストラリアの防衛予算とほぼ同額となるであろう。防衛予算額自体は小さいものの、向こう5年間で、各国とも防衛予算を相当程度拡大することが予想されており、9カ国合わせた防衛予算は20%超拡大、とりわけカンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナムで大幅な増額が見込まれている。儉約型低所得国の防衛予算の内訳で最も大きいのは人件費であるが、各国が新たな資金を国内防衛産業の育成と防衛生産関連の国際協力に投じていることから、研究開発予算が最も高い伸び率を示している。

儉約型低所得国は、複数の二国間協力関係を構築することで、国内の防衛産業力を育成すると同時に、東南アジアで勢力を増す中国の軍事プレゼンスとの均衡を図っているように見受けられる。インドネシアは、これらの国々に共通するこのアプローチを示す良い例で、2014年の間にオーストラリア、カナダ、オランダ、パキスタン、サウジアラビア、ミャンマー、ロシア、米国との防衛産業分野での協力に関し、合意を正式に締結するか、その可能性を探っているところである⁵³。また、ベトナムは、課題の中国との二国間関係についても改善を図り、2014年には緊急時の中越危機対応ホットラインを開設する一方、日本との関係強化にも取り組んでいる。ベトナムと日本の防衛協力は、中国がベトナム沖に石油掘削装置を設置したことを受けて、同国海軍への日本の沿岸巡視船の引き渡し等を軸にしたものとなっている。

図15：儉約型低所得国
バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、ラオス*、マレーシア、モンゴル*、フィリピン、タイ、ベトナム



*ラオスとモンゴルについてはデータが不完全なため含めていない
出所：世界銀行「World Development Indicators」(http://databank.worldbank.org/data/views/variableselection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators) 2014年10月30日閲覧 / Stockholm International Peace Research Institute World Military Expenditures Database (http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database) 2014年10月28日閲覧 / IHS Defense Budgetsデータベース / デロイトによる分析

アジア太平洋地域の展望： 緊張、協調、集中

緊張：不確実性及び地域紛争の火種

中国、インド及びロシアの影響力の増大、日米の防衛戦略や優先事項の変化、北朝鮮の核兵器・ミサイル開発に見られる様な軍事技術開発の急速な進展は、アジア太平洋地域における長期的な不確実性を生み出している。経済発展は、新たな脆弱性を生み出す原因にもなっている。電力網、シーレーン（海上交通路）、ブロードバンド網、モバイル通信網、金融ネットワークといった脆弱な現代のインフラは、新たな防衛手段を必要としている。アジア太平洋地域各国の防衛当局は、このような新たな脆弱性に対し、各国で独自の対処を試みってきたが、結果的に、域内での戦略的緊張が高まり、南シナ海、情報通信網及び国境をめぐる地域紛争の火種となっている。防衛調達及び研究開発規模は長期的に拡大する傾向にあり、特に地域安全保障機構が存在しないことから、この地域における安全保障上の不確実性及び緊張は今後さらに高まることが予想される。

北大西洋条約機構（NATO）という強固な制度的枠組みの下で、防衛政策の調整、危機管理、防衛装備品や各種手続きに関する共通の基準及び手順を設けている大西洋地域と異なり、アジア太平洋地域には広範な地域安全保障機構が存在しない。東南アジア諸国連合（ASEAN）は、本来、各国の防衛政策の調整組織として設立されたわけではなく、その調整能力が限られていることは、近年の南シナ海での事案、マレーシア航空370便行方不明事件、フィリピン台風（ハイエン）からも明らかである。日本、中国、インド、ロシア、パキスタン及び米国などのアジア太平洋地域の主要国が正式な加盟国でないことも、ASEANという地域機構の潜在能力を制限する要因となっている。しかしながら、最近の拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）では、南シナ海での緊張の緩和策等の域内安全保障問題への取り組みが始まり、各国の国防省間の連絡ホットラインの創設やその他の協力措置が講じられることとなった⁵⁴。しかしながら、域内安全保障のあり方については、中国が提唱する域内パートナーシップ構想と米国が主導する二国間協力の推進のように、依然考え方が対立しており、近い将来、同地域を網羅する様な安全保障機構が設立される可能性は低いだろう。

協調：個別問題対処型及び開発志向の二国間協力

域内の緊張関係が高まる中でも、アジア太平洋地域各国は、域内の安全保障環境を調整するための二国間且つ個別対処型の安全保障協力と、国内の防衛産業基盤構築のための技術協力という2通りの協力関係を目指している。中露間で進められている安全保障協力が1つ目に当たり、日豪間の安全保障協力が2つ目として挙げられる。

日米同盟は、アジア太平洋地域における重要な二国間関係であり続けることに変わりはないが、日本の防衛政策の見直し、米国のイラク及びアフガニスタンでの任務の削減を受け、日米同盟も同時に変化している。日米同盟の中核が揺らぐことは無いであろうが、現在進められる政策転換が軌道に乗るまでに数年を要することが予想され、これにより域内の不確実性とリスクが高まる可能性がある。

新たに構築されつつある中露間の協力関係は、アジア太平洋地域の安全保障環境を根本的に変える可能性があるが、その関係が深化・拡大するまでには長い年月を要するであろう。

米国の政策転換及び中国の軍事力強化を受け、新たな安全保障協力が生まれつつある。オーストラリアによる積極的な安全保障外交はその典型例で、日本、インドネシア、ミャンマー、インド、ニュージーランド、その他の国々の防衛当局との関係構築・強化に取り組んでいる。このオーストラリアの取り組みは、域内のその他の国々でも見受けられる。例えば、バングラデシュは、潜水艦技術に関するロシアとの協力を進めており、インドネシアは、オーストラリアに加え、中国、カナダ、ロシア、ミャンマーとも二国間協力を構築している。

アジア太平洋諸国は、経済開発及び財政政策の手段として、防衛装備品調達・生産を活用しており、民間の研究開発・製造・運用支援の複雑なネットワークがアジア太平洋地域全域で構築されつつあり、各国の防衛当局は強靱な国内防衛産業の育成に取り組んでいる。

集中：最先端技術に向かって突き進む

アジア太平洋地域には5つの核兵器保有宣言国（米国、ロシア、中国、インド、北朝鮮）及び北朝鮮が存在しており、先端防衛技術は数十年前から入手可能な状況にあった。アジア太平洋諸国は、革新的な防衛技術の研究開発を重視していることから、防衛関連研究開発予算は、域内で最も伸び率の高い予算項目であり、2014–2018年間で29%の増加が見込まれている。中国が、J31ステルス戦闘機⁵⁵（輸出される可能性がある）、海軍航空機、サイバー戦力、軍事宇宙プログラム等を示す様に、2020年までに世界の防衛技術先進国を目指すという政策目標を打ち出したことを受け、アジア太平洋地域全体で海軍航空機、精密攻撃能力、ステルス性能、ネットワークコミュニケーション、サイバー戦力等の高度な防衛技術の獲得に向けた動きに拍車がかかっている。このような世界の防衛技術先進国を目指す競争は、防衛政策立案における重要な一要素であるだけでなく、国内経済の発展に寄与する重要な要素であると思われる。アジア太平洋地域全域において、新たな研究開発資金を得た共同研究、防衛技術の移転、輸出入の拡大及び国内防衛産業への投資が進められており、これは数十年先の世界の経済及び安全保障環境を根本的に変える可能性がある。

世界の防衛装備品市場への日本の参入と、ロシア、中国、日本及び米国と豊富な資金を持つ域内の発展途上国を結ぶ防衛技術の移転により、アジア太平洋地域内での高度な防衛技術の拡散が進むことになるだろう。経済発展が進むにつれ、各国とも域内及び世界のライバル国に対して圧倒的な技術的優位性を保持することがより一層困難になるであろう。

卷末

1. Koh Eng Beng, "SAF to join coalition in global fight against ISIS", Singapore Ministry of Defense (November 3, 2014). Retrieved from http://www.mindef.gov.sg/imindef/resourcelibrary/cyberpioneer/topics/articles/news/2014/nov/03nov14_news.html
2. "Reply by Minister for Defense Dr. Ng Eng Hen to Parliamentary Question on Joining the Coalition to Combat ISIS", Singapore Ministry of Defence, (November 3, 2014). Retrieved from: http://www.mindef.gov.sg/imindef/press_room/official_releases/ps/2014/03nov14_ps.html#.VFdBl0Belg8
3. : Paul Kallender-Umezu, "Japan Proposes NSA Equivalent, Advanced Snooping", *Defense News* (June 13, 2013). Retrieved from: <http://www.defensenews.com/article/20130613/DEFREG03/306130016/Japan-Proposes-NSA-Equivalent-Advanced-Snooping>
4. SIPRI military expenditure database. Retrieved from: http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database
5. "Rabiatul Kamit, "39% hike for defense", *Brunei Times* (March 13, 2014). Retrieved from: <http://www.bt.com.bn/news-national/2014/03/13/39-hikefor-defence>
6. Ibid.
7. Ng Eng Hen, "Speech by Dr Ng Eng Hen, Minister for Defense, at Committee of Supply Debate 2014", Singapore Ministry of Defense (March 6, 2014). Retrieved from: http://www.mindef.gov.sg/imindef/press_room/official_releases/sp/2014/06mar14_speech.html#.U-APKkJUu4.
8. Craig Caffrey, "Taiwan announces 2.6% budget increase", *Jane's Defence Weekly* (September 1, 2014).
9. J.R. Wu, "Taiwan eyes homegrown submarine after 13-year wait on U.S. deal", *Yahoo News* (October 26, 2014). Retrieved from: <http://news.yahoo.com/taiwan-eyes-homegrown-submarines-13-wait-u-deal-212133110.html>; "Taiwan shipbuilder, Lockheed Martin to build minesweepers for navy", *Reuters* (October 31, 2014). Retrieved from: <http://www.reuters.com/article/2014/10/31/us-taiwan-defence-ship-idUSKBN0IK09P20141031>
10. Cynthia Kim, "South Korea Plans Record 2015 Budget as Spending Jumps", *Bloomberg* (September 17, 2014). Retrieved from: <http://www.bloomberg.com/news/2014-09-18/south-korea-plans-record-2015-budget-as-spending-jumps.html>
11. Ashley Rowland and Yoo Kyong Chang, "South Korea to shrink armed forces by a fifth in next 8 years", *Stars and Stripes* (March 18, 2014). Retrieved from: <http://www.stripes.com/news/pacific/south-korea-to-shrink-armed-forces-by-a-fifth-in-next-8-years-1.273293>
12. Jon Grevatt, "South Korea, India to expand defense industry ties", *Jane's Defence Weekly* (January 16, 2014); Jon Grevatt, "Pakistan, South Korea announce defense industry collaboration", *Jane's Defence Weekly* (August 17, 2014).
13. Missy Ryan, "U.S., South Korea abandon timeline for shifting control of military forces in wartime", *Washington Post* (October 23, 2014). Retrieved from: http://www.washingtonpost.com/world/national-security/us-south-korea-abandon-timeline-for-shifting-control-of-military-forces-in-wartime/2014/10/23/ee938210-5a23-11e4-b812-38518ae74c67_story.html
14. Camille Diola, "60% of US navy, air force deployed in Asia Pacific by 2020", *Philstar.com*(October 9, 2014). Retrieved from: <http://www.philstar.com/headlines/2014/10/09/1378229/60-us-navy-air-force-deployed-asia-pacific-2020>
15. Ankit Panda, "US, Japan Overhaul Mutual Defense Guidelines", *Diplomat* (October 9, 2014). Retrieved from: <http://thediplomat.com/2014/10/us-japan-overhaul-mutual-defense-guidelines/>
16. "defence and Industry Conference 2014", Ministry for defence (July 29, 2014). Retrieved from: <http://www.minister.defence.gov.au/2014/07/29/minister-for-defence-defence-and-industry-conference-2014>
17. Tim Kelly, "Australian defence minister asks Japan to help develop new subs", *Reuters* (October 16, 2014). Retrieved from: <http://in.reuters.com/article/2014/10/16/australia-japan-submarines-idINL3N0SB4SA20141016>
18. Nigel Pittaway and Aaron Mehta, "Australian Buy Comes at Key Time for F-35 Program", *Defense News* (April 28, 2014). Retrieved from: <http://www.defensenews.com/article/20140428/DEFREG03/304280012/Australian-Buy-Comes-Key-Time-F-35-Program>
19. Rob Taylor, "Australia, Indonesia Sign a Code of Conduct Over Intelligence", *Wall Street Journal* (August 27, 2014). Retrieved from: <http://online.wsj.com/articles/australia-indonesia-sign-a-code-of-conduct-over-intelligence-1409125163>
20. Jon Grevatt, "Australia, India explore defence technology collaboration", *Jane's Defence Weekly* (September 10, 2014).
21. Jon Grevatt, "Australia and New Zealand look to greater procurement harmony", *Jane's Defence Weekly* (December 20, 2013).
22. "Australia-Japan military ties are a 'quasi-alliance', say officials", *Sydney Morning Herald* (October 26, 2014). Retrieved from: <http://www.smh.com.au/national/australiajapan-military-ties-are-a-quasi-alliance-say-officials-20141026-11c4bi.html#ixzz3IVIQSDOp>
23. David Pugliese, "Canada Unveils Sweeping New Procurement Rules", *Defense News* (February 5, 2014). Retrieved from: <http://www.defensenews.com/article/20140205/DEFREG02/302050024/Canada-Unveils-Sweeping-New-Procurement-Rules>
24. David Pugliese, "Canadian Jet Extension Plan Will Delay F-35 Buys", *Defense News* (October 10, 2014). Retrieved from: <http://www.defensenews.com/article/20141010/DEFREG02/310100034/Canadian-Jet-Extension-Plan-Will-Delay-F-35-Buys>
25. Ministry of Foreign Affairs, "Statement by Minister for Foreign Affairs of Japan on Adoption of the 'National Security Strategy' (NSS)" (December 2013). Retrieved from: http://www.mofa.go.jp/press/release/press4e_000141.html
26. Island Defence", *Economist* (December 21, 2013). Retrieved from: <http://www.economist.com/news/asia/21591907-self-defence-can-look-menacing-island-defence>
27. Kiyoshi Takenaka, "Japan and India vow to boost defense ties during summit", *Reuters* (September 1, 2014). Retrieved from: <http://in.reuters.com/article/2014/09/01/japan-india-investment-modi-idINKBNOGW15520140901>
28. "Japan's Policies on the Control of Arms Exports", Ministry of Foreign Affairs of Japan (2014). Retrieved from: <http://www.mofa.go.jp/policy/un/disarmament/policy/>
29. "Japan gearing up for first military export deal in decades – report", *RT* (July 9, 2014). Retrieved from: <http://rt.com/news/170744-japan-military-export-deal/>
30. Nick Lee-Frampton, "New Zealand Boosts Defense Spending", *Defense News* (April 30, 2014). Retrieved from: <http://www.defensenews.com/article/20140430/DEFREG03/304300037/New-Zealand-Boosts-Defense-Spending>
31. Nick Simeone, "U.S., New Zealand Announce Expanded Defense Cooperation", *American Forces Press Service* (October 28, 2013). Retrieved from: <http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=121016>
32. "New Zealand for deeper defence ties with India", *Economic Times* (November 4, 2014). Retrieved from: http://articles.economictimes.indiatimes.com/2014-11-04/news/55757498_1_indian-ocean-national-defence-college-staff-college
33. Jon Grevatt, "Australia and New Zealand look to greater procurement harmony", *Jane's Defence Weekly* (December 20, 2013).
34. Jon Grevatt, "China announces USD131.8 billion defence budget", *Jane's Defence Weekly* (March 4, 2014).
35. *The Military Balance* (2014). (Vol. 114). London: International Institute for Strategic Studies. Retrieved from: <http://www.tandfonline.com/pentagonlibrary.idm.oclc.org/toc/tmib20/114/1#.VK2MHCvF98M>
36. Ibid.
37. "Chinese FM vows to forge substantial China-Indonesia ties", *Xinhuanet* (November 4, 2014). Retrieved from: http://news.xinhuanet.com/english/china/2014-11/04/c_127174282.htm
38. Jon Grevatt, "China to introduce defence spending reforms", *Jane's Defence Weekly* (October 22, 2014).

39. Jon Grevatt, "Indian defence minister calls on private and state defence industries to collaborate", *Jane's Defence Industry* (November 26, 2013).
40. Rahul Bedi, "Modi changes FDI rules as Indian government announces first defence budget", *Jane's Defence Industry* (July 10, 2014).
41. Rahul Bedi, "India, U.S. reinforce defence ties", *Jane's Defence Weekly* (October 2, 2014).
42. Jon Grevatt, "India contemplates developing defence export strategy", *Jane's Defence Industry* (September 9, 2014).
43. Karl Soper, "Putin addresses expanded Ministry of Defence board meeting", *Jane's Defence Weekly* (December 12, 2013).
44. "Contract soldiers outnumber conscripts in Russian military – Defense Minister", *RT* (October 29, 2014). Retrieved from: <http://rt.com/politics/200391-russian-army-contract-reform/>
45. "Pragmatic partners – Russia and China strengthen bilateral ties", *Jane's Intelligence Review* (June 5, 2014).
46. Ankit Panda, "Russia, China to Hold 2015 Naval Exercises in Mediterranean, Pacific", *Diplomat* (November 22, 2014). Retrieved from: <http://thediplomat.com/2014/11/russia-china-to-hold-2015-naval-exercises-in-mediterranean-pacific/>
47. Zachary Keck, "China Displays World's Largest Conventional Submarine", *Diplomat* (June 13, 2014). Retrieved from: <http://thediplomat.com/2014/06/china-displays-worlds-largest-conventional-submarine/>
48. *The Military Balance* (2014). (Vol. 114). London: International Institute for Strategic Studies. Retrieved from: <http://www.tandfonline.com/pentagonlibrary/idm.oclc.org/toc/tmib20/114/1#.VK2MHCvF98M>
49. Dan Lamothe, "U.S. general: North Korea likely can build miniaturized nuclear weapons", *Washington Post* (October 24, 2014). Retrieved from: <http://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2014/10/24/u-s-general-north-korea-likely-can-build-miniaturized-nuclear-weapons/>
50. Ridzwan Rahman, "Australia re-establishes defence links in Myanmar", *Jane's Navy International* (January 19, 2014).
51. "Myanmar interested in Indonesian defence equipment, industrial collaboration", *Jane's Defence Industry* (September 14, 2014).
52. Bagus BT Saragih, "Australia, Indonesia boost security, defense ties", *Jakarta Post* (April 4, 2013). Retrieved from: <http://www.thejakartapost.com/news/2013/04/04/australia-indonesia-boost-security-defense-ties.html>; Jon Grevatt, "Indonesia, Canada pledge to enhance industrial collaboration", *Jane's Defence Industry* (March 16, 2014).
53. "ASEAN Defence Ministers Chart the Future of Defence Cooperation towards ASEAN Community 2015", *Asean Defence Ministers' Meeting* (May 22, 2014). Retrieved from: <https://admm.asean.org/index.php/admm-news/7-news/336-asean-defence-ministers-chart-the-future-of-defence-cooperation-towards-asean-community-2015.html>
54. Wendell Minnick, "China Plans to Export J-31 Stealth Fighter", *Defense News* (November 10, 2014). Retrieved from: <http://www.defensenews.com/article/20141110/DEFREG03/311100019/>
55. <http://www.defensenews.com/article/20141110/DEFREG03/311100019/>

コンタクト

Australia

Andrew Cressie
+61 262 637 264
acressie@deloitte.com.au

David Milo
+61 416 061 560
damilo@deloitte.com.au

David Thompson
+61 396 717 810
davthompson@deloitte.com.au

Japan

Jack Midgley
080 9354 4502
jackmidgley@deloitte.com

William "Bud" Roth
080 4651 5850
wroth@tohatsu.co.jp

Yoshiaki Takahashi 高橋 克昌
080 4367 6841
yotakahashi@tohatsu.co.jp

Toshifumi Kokubun 國分 俊史
080 4455 3602
tkokubun@tohatsu.co.jp

Takashi Kawamoto 河本 孝志
080 4384 0192
tkawamoto@tohatsu.co.jp

New Zealand

David Lovatt
+64 4 470 3690
dlovatt@deloitte.co.nz

Singapore

Eng Chin Tan
+65 65 350 220
engchintan@deloitte.com

United States

Tom Captain
+1 206 716 6452
tcaptain@deloitte.com

Melissa Lewry
+1 571 858 1958
mlewry@deloitte.com

Joseph M. Moyer
+1 571 858 1341
josmoyer@deloitte.com

Jaimik Patel
+1 571 858 1308
jaimipatel@deloitte.com

John Powers
+1 973 602 5555
jpowers@deloitte.com

Chuck Wald
+1 571 882 7800
cwald@deloitte.com

トーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング株式会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイトトーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTCはデロイトの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびトーマツグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザリーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。1,800名規模のコンサルタントが、国内では東京・名古屋・大阪・福岡を拠点に活動し、海外ではデロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約210,000名を超える人材は、“standard of excellence” となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“DeloitteGlobal”)はクライアントへのサービス提供を行います。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。